



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス 上場取引所 東京一部、名古屋一部
 コード番号 3337 URL <http://www.circleksunkus.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 元彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務本部長 (氏名)山口 利隆 TEL (03)6220-9005
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月21日 配当支払開始予定日 平成20年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	206,373 [902,423]	(6.2 [△1.0])	21,095 (△ 8.7)		19,470 (△11.9)	
19年2月期	194,392 [911,281]	(5.5 [△0.9])	23,113 (△10.4)		22,110 (△11.7)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業総収入 営業利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
20年2月期	8,579 (△16.2)		102	43	—	—	7.0	9.0	10.2			
19年2月期	10,237 (△11.0)		119	92	—	—	8.7	10.4	11.9			

(参考) 持分法損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年2月期	218,821		124,631		57.0	1,487	72	
19年2月期	212,377		119,883		56.4	1,431	27	

(参考) 自己資本 20年2月期 124,607百万円 19年2月期 119,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年2月期	21,262		△ 15,791		△ 4,168		66,763	
19年2月期	19,701		△ 15,209		△ 9,856		64,957	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年2月期	19	00	19	00	38	00	3,228	31.7	2.7
20年2月期	20	00	20	00	40	00	3,350	39.1	2.7
21年2月期(予想)	20	00	20	00	40	00	—	50.6	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入 〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	104,690 [456,950]	0.1 [△1.4]	10,730 △ 7.2		10,300 △ 7.3		3,830 △14.6		45	73
通期	206,160 [898,280]	△0.1 [△0.5]	17,000 △19.4		15,800 △18.9		6,620 △22.8		79	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む） 20年2月期 86,183,226株 19年2月期 86,183,226株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 2,425,708株 19年2月期 2,423,589株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報をご覧ください。」

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	189,247 [860,041]	(3.1 [△1.5])	21,476 (△ 6.4)		19,702 (△ 9.8)	
19年2月期	183,521 [872,844]	(1.6 [△2.9])	22,935 (△10.8)		21,834 (△12.5)	

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年2月期	8,648 (△16.9)		103	25	—	—
19年2月期	10,405 (△10.8)		121	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	214,867	125,483	58.4	1,498	18
19年2月期	208,449	120,397	57.8	1,437	41

(参考) 自己資本 20年2月期 125,483百万円 19年2月期 120,397百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入 〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	93,560 [432,940]	△3.2 [△2.1]	11,080	△ 6.0	10,670	△ 5.3	4,660	1.7	55	63
通期	182,000 [848,390]	△3.8 [△1.4]	17,600	△18.0	16,480	△16.4	7,850	△ 9.2	93	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

その他特記事項としては、チェーン全店売上高（連結）には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。また、チェーン全店売上高（個別）には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、住宅建設の低迷などにより減速傾向は見られるものの、平成19年10-12月期実質国内総生産（GDP）が年率3.5%（2次速報）と大幅な伸びを示すなど、緩やかな回復基調を継続しています。企業収益は概ね好調を維持しており、雇用者所得の緩やかな増加が家計に波及し個人消費は底堅く推移しました。

小売業界においては、8月の猛暑や年末からの気温低下など天候要件に比較的恵まれながらも、住民税増税や株価下落、ガソリン・食品の価格上昇などにより消費マインドが低迷し、食品をはじめ衣料品、高額品などの売上が伸び悩みました。また、景況回復感や所得水準面において東京、名古屋などの都市圏と地方の格差が拡大し、小売各社の売上動向にも地域間格差が見られました。

コンビニエンスストア業界においては、同業他社だけでなく外食やスーパーマーケット、ドラッグストア、低価格を中心とした業態などとの業種業態を超えた競争が一層激化し厳しい経営環境が続きました。長梅雨や台風、年末からの急激な気温低下など天候面での影響に加えて、お客様ニーズの多様化などから主力の米飯、惣菜などの売上が低迷いたしました。

このような状況の中で、当期の営業総収入は、連結対象子会社の増加、自営店売上高の増加などにより前期比6.2%増の2,063億7千3百万円となりました。営業利益は加盟店からの収入の減少や人件費、地代家賃などの販売費及び一般管理費の増加もあり、前期比8.7%減の210億9千5百万円となり、経常利益は自営店や不採算店の閉店を積極的に進めたことから、解約損害金などの営業外費用が増加し、前期比11.9%減の194億7千万円となりました。また、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員が加入しておりますサンクス厚生年金基金の代行部分の返上益などで特別利益を15億4千8百万円（前期比51.2%増）計上したものの、閉店数の増加による固定資産処分損の増加や減損損失などにより特別損失を57億7千9百万円（前期比21.7%増）計上したことから、税金等調整前当期純利益は前期比17.1%減の152億3千9百万円、当期純利益は前期比16.2%減の85億7千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【コンビニエンスストア事業】

当期においては、関東地区などでの売上が回復したことに加えて、平成18年7月の増税により値上げされたタバコの売上増加、さらに、新たにブランド統合したオリジナルパン、オリジナルデザートの販売好調も寄与し既存店売上は堅調に推移しました。しかし、年末からの急激な気温低下、北海道や東北などの地区で売上が伸び悩んだこともあり、通期の既存店売上前年比（単体ベース）は1.8%減となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社5社を合わせたチェーン全店売上高は前期比1.0%減の9,024億2千3百万円となりました。なお、今期より生鮮食品の品揃えを強化した新業態「99イチバ」を展開する株式会社99イチバを連結子会社としております。

また、値入率については、低値入商品であるタバコやサービス商品の販売が伸長したものの、ファーストフードおよび生鮮食品におけるバンダー・物流の集約完了や食材統合が寄与し、前年実績を0.02%ポイント上回る28.99%（単体ベース）となりました。

営業数値実績一覧表 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高 (百万円)	860,041	36,874	5,507	902,423
前期比 (%)	△1.5	△4.1	—	△1.0
既存店売上前年比 (%)	△1.8	△3.3	—	—
値入率 (%)	28.99	—	—	—
出店数 (店)	284	20	35	339
閉店数 (店)	459	28	1	488
期末店舗数 (店)	4,929	257	52	5,238

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社であります。

店舗運営面では、「お客様満足度評点」を活用した基本4原則（フレンドリー・クレンリネス・品揃え・鮮度管理）の徹底により、お客様満足度の向上に継続的に取り組んでおります。当期は加盟店指導力の強化を図り、スーパーバイザー（店舗指導員）研修を全国で実施いたしました。さらに、既存店舗活性化投資の拡大や「ポイントコレクト・キャンペーン」などの販売促進策を通じて加盟店売上の向上を図るとともに、携帯求人サイトなどを活用した店舗従業員（アルバイト・パート）採用の支援などを行いました。

店舗開発面では、リロケート（立地移転）およびスクラップ&ビルドを推進し不採算店の処理を強化する一方で、2ブランドの強味を活かした地域別出店戦略の徹底により店舗の質（新店日販）や生産性の向上を目指しました。また、「ベンチャー社員制度」、「複数店経営優遇制度」の活用により優良なFC加盟候補者の確保・育成に取り組まれました。「ベンチャー社員制度」の当期におけるFC独立者は7名となり、期末におけるベンチャー社員数は61名となっております。

有力企業との連携を強化した店舗開発活動としては、4月に東名阪自動車道大山田パーキングエリア（上り線）に、7月に東海北陸自動車道ひるがのサービスエリア（下り線）に出店いたしました。加えて、連結子会社である株式会社99イチバでは、「99イチバ」の出店をさらに強化して女性や高齢者層など既存のコンビニエンスストア業態では取り込めなかったお客様層のニーズへの対応を図りました。

以上の結果、当期における出店数は339店舗（内、99イチバは35店舗）となりました。一方、リロケート（立地移転）の強化とともに自営店を中心とした不採算店舗の閉店を積極的に進めたことから、当期の閉店数は488店舗（内、99イチバは1店舗）となり、期末店舗数は5,238店舗（内、99イチバは52店舗）となりました。

商品開発面では、ファーストフードおよび生鮮食品におけるベンダー・物流集約が昨年7月を以って全地区完了し、安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品の開発体制が整いました。5月にはオリジナルパンの新ブランド「まごころ仕込み おいしいパン生活」、11月にはオリジナルデザートの新ブランド「Cherie Dolce（シェリエ・ドルチェ）」を立ち上げ、それぞれ売上は順調に推移しております。また、お手軽価格と高品質高付加価値商品とを生活シーンに応じて求める「消費ニーズの二極化」を捉えた商品開発や、地区商品開発体制を強化し地域の食材や味を活かした地域限定商品の開発を推進いたしました。

サービス開発面では、電子マネー市場の拡大を受け、プリペイド方式の「E dy」に加えて、1月よりポストペイ方式の「QUICPay」、「Visa Touch (Smartplus)」がご利用できるようになりました。「E dy」を搭載したハウスカード「KARUWAZA CLUB」カードの販売枚数は2月末で97万枚を超え、ポイントサービスの対象となるカード会員数も33万人を超えております。今後更なる会員獲得によりお客様の囲い込みを図ってまいります。また、2月より「楽天ブックス」購入商品の全店舗での受取り・支払いが可能となり、インターネット通信販売購入商品の店頭受取サービスの取り扱いが急増いたしました。さらに、りそな銀行を幹事銀行とする当社オリジナルブランドのATMサービス「Bank Time」を2月より関西地区の店舗に導入を開始いたしました。

社会貢献活動については、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（JFA）加盟の全12社（22チェーン）とともに、「安心・安全なまちづくり」、「青少年環境の健全化」をテーマに「セーフティステーション（SS）活動」を全店で展開しているほか、当社独自の取り組みとして、「店頭募金活動」、「大規模災害時の緊急支援活動」、「NPO団体への支援活動」に取り組んでおります。

「店頭募金活動」としては、昨年8月に両チェーンで異なっていた募金活動を統合し、年間を3期間に分けて「全国盲導犬普及キャンペーン募金」、「緑の募金」、「ユニセフ募金」を展開することといたしました。

「大規模災害時の緊急支援活動」としては、昨年3月の「能登半島地震」、7月の「新潟県中越沖地震」発生時に、救援物資やお見舞金のご提供、店頭での緊急募金を実施いたしました。また、大規模災害発生時に食料、飲料水などの生活必需品を迅速に供給するライフライン機能を強化するために、当期は石川県、大阪府、岐阜県と物資供給に関する協定を締結いたしました。

さらに、「NPO団体への支援活動」では、カンボジアを中心に学校の建設や教育支援を行うNPO法人「JHP・学校をつくる会」への寄付を行いました。本法人への支援は2003年度から継続しており、当期までで5校（9棟）の小中学校の校舎建設を支援してまいりました。現在3,000名を超える生徒さんが学習されています。そのほかにも、日本国内にて小児がんなど難病と闘う子供たちとその家族のために安価な宿泊施設を提供するNPO法人「ファミリーハウス」にも寄付を実施いたしました。

環境活動については、「廃棄物リサイクル」、「省エネ（CO2削減）」、「レジ袋削減」などを軸として、継続的に取り組みを強化しております。当期については、10月より愛知県名古屋市長緑区内でレジ袋有料化条例が施行されたのにも関わらず、同区内の店舗においてオリジナルマイバッグを無償配布しレジ袋削減を図りました。また、東京都杉並区や名古屋市緑区などの店舗においては、日本フランチャイズチェーン協会（JFA）の取り組みとして、「レジ袋ご不要カード」を設置いたしました。

【その他事業】

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。ゼロバンクATMについては、大垣共立銀行と提携し愛知県・岐阜県内の店舗に、三重銀行と提携して三重県内の店舗に、また東京スター銀行と提携して関東圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）の店舗に当期末時点で合計2,475台設置しております。さらに2月からは、りそな銀行を幹事銀行とするATMサービス「Bank Time」を関西地区店舗へ導入を開始いたしました。これらの結果、当期における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は前期比18.9%増の47億7千4百万円となりました。

（注）上記のセグメントの概況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

（次期の見通し）

次期における日本経済は、足下の米国経済の減速傾向や金融・株式市場の低迷、原油・穀物市況高を背景とした物価上昇などにより企業収益や個人消費の下振れリスクが増幅され、景気は踊り場の局面となることが想定されます。コンビニエンスストア業界を取り巻く競争環境はますます激化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。

店舗運営面では、加盟店と本部が一丸となってお客様満足度向上に取り組む全社運動「夢WAKU WAKUプロジェクト」を展開します。全国各地で加盟店オーナー・スタッフが参加する「お客様満足向上フォーラム」を開催し、顧客価値最大化のための「目指すべき姿」の共有、さらに6月の店舗ユニフォーム刷新に向けたブランドイメージの向上を図ってまいります。また、店舗毎の立地特性に応じた品揃えや曜日別品揃え、さらには店舗毎に強化カテゴリーを選定・育成することにより客単価の向上を目指します。9月からは、第8次店舗総合情報システムの中核となる新ストアコミュニケーションサーバー（SCS）の導入を開始し、加盟店における発注・単品管理の精度向上を支援いたします。

店舗開発面では、地域別にメリハリをつけた出店戦略とし、収益地域への新規出店投資を強化する一方で、収益性の低い地域においてはリロケート（立地移転）およびスクラップ&ビルドを中心とすることにより、店舗ドミナントの再構築を図ります。また、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を遵守し店舗の質（日販）・採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」、「複数店経営優遇制度」の活用により優良なFC加盟候補者の確保・育成に組み、店舗数純増を目指してまいります。

商品開発面では、ファーストフードなど主力カテゴリー強化の一環として調理麺や調理パンの強化・育成を行います。また、地域独自商品の開発強化を図り地域生産者や行政などと連携した地産地消企画「MOTプロジェクト」を拡大展開するほか、立地・客層特性に応じた個店ごとの品揃え対応を強化いたします。さらに、ユニークグループとしての商品開発力・調達力を活かし、4月よりグループ共通のプライベートブランド（PB）商品「UUCS」を展開いたします。既存のPB商品と併せて、高品質高付加価値商品とお手軽・低価格商品の品揃えバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。

サービス開発面では、4月よりデジタル画像プリントなど多様なサービス機能を持つマルチコピー機（MF P）の導入を開始するほか、8月からは店頭マルチメディア端末を順次展開してまいります。また、2月よりサービスを開始した「楽天ボックス」購入商品の店頭受取サービスは順調に取り扱い件数を伸ばしており、今後もお客様を店舗へと誘引する仕組みとして取り組みを強化いたします。ATMサービスについては、7月までに関西地区での「Bank Time」設置を完了し、中京地区、関東地区に次ぐ店舗ドミナントエリアである関西地区におけるATMサービス網を整備いたします。さらに電子マネーについては、4月よりポストペイ方式の「iD」でのお支払いが可能になるなど、多様な電子マネーの導入によりお客様の利便性向上を目指してまいります。

営業数値計画一覧表（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高（百万円）	848,390	38,050	11,843	898,280
前期比（%）	△1.4	3.2	115.1	△0.5
既存店売上前年比（%）	△1.0	—	—	—
値入率（%）	29.04	—	—	—
出店数（店）	280	29	46	355
閉店数（店）	260	16	6	282
期末店舗数（店）	4,949	270	92	5,311

※上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,061億6千万円（前期比0.1%減）、営業利益は170億円（同19.4%減）、経常利益は158億円（同18.9%減）、当期純利益は66億2千万円（同22.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、2,188億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億4千4百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億9千5百万円増加し、941億8千9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億4千8百万円増加し、1,246億3千1百万円となりました。この結果、当連結会計年度の自己資本比率は57.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益が152億3千9百万円（前期比17.1%減）となり、減損損失が27億1千5百万円（同14.3%減）、料金収納等による預り金の増加31億3千1百万円（同44.6%増）となったことなどから、212億6千2百万円（同7.9%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出96億1千4百万円（前期比8.1%減）、また、新POSレジの導入や電子決済の新サービスに対応するためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出51億2千5百万円（同50.7%増）や保証金の差入による支出62億7千1百万円（同14.3%減）があり、投資活動によるキャッシュ・フローは157億9千1百万円（同3.8%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払32億6千3百万円（前期比0.3%減）があり、また、閉店などに伴う預り保証金の返済が16億1千3百万円（同16.9%減）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは41億6千8百万円（同57.7%減）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より13億3百万円（新規連結子会社による現金及び現金同等物を除く）増加し、667億6千3百万円（前期末比2.8%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	55.9	56.4	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.0	86.6	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.0	8.1	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12,774.7	6,013.2	8,062.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、配当政策を最も重視しております。将来の事業成長を維持するのに必要な経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、利益の成長に応じて株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画および財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき一株当たり1円増配の20円の間配当を実施し、期末配当金につきましても一株当たり1円増配の20円とし、通期では一株当たり2円増配の40円とさせていただきます。当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、株主還元の充実を経営の重要課題と

捉え増配を実施するものであります。また、次期の配当金につきましても、一株当たり40円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年5月24日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

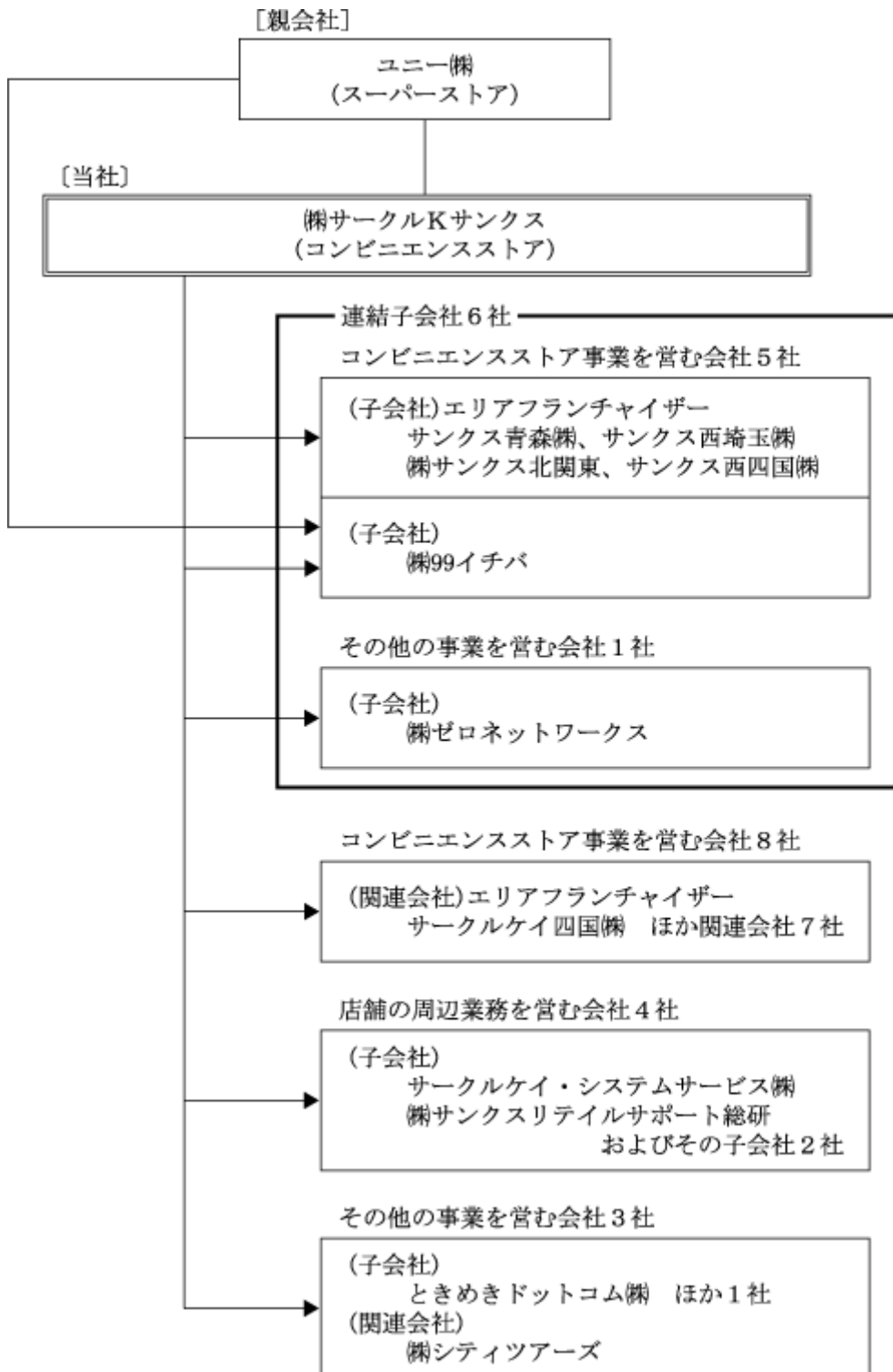
2. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほかサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社5社に加え、当連結会計年度より、株式会社99イチバが新規連結子会社となりました。その結果、当社グループは、連結子会社6社、そのほかの子会社6社、関連会社9社の計22社からなる企業集団となりました。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成20年2月29日現在、北海道から鹿児島県までの37都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(1) 主要な関係会社の異動

① コンビニエンスストア事業

株式会社99イチバ(子会社)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結子会社となりました。

(2) 関係会社の状況

当連結会計年度から、以下の会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社99イチバ	東京都 墨田区	499	コンビニエンス ストア事業	80.08	兼務役員3名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社では、平成16年9月の合併による会社発足時に、経営理念を「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」と定めました。この経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心・安全で高品質なおいしい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでおります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上で、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

②経営ビジョン

「WAKU WAKU (ワクワク) のある企業」、「質の向上」の経営ビジョンのもと、安心・安全・健康でおいしい商品、便利で楽しいサービスのご提供を通じて、すべてのお店が「お客様に愛されるお店」になることを目指して取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、新たな経営ビジョンの達成度を定量的に把握するために、「全店日販50万円以上」と「チェーン全店売上高対連結営業利益率3%以上」を経営目標として取り組んでおります。さらに、株主資本の効率的な活用により株主価値の拡大、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①環境認識および目指すべき方向性

コンビニエンスストアを取り巻く競争環境は、業種業態を超えた「複合多重」の様相を呈し、大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が今後急速に進むものと考えられます。また、少子高齢化により人口減少・社会構造の変化が進展し、コンビニエンスストアの主要客層において、若年層から中高年層へのシフトの傾向が見られることから、お客様の新たなニーズへの対応が必要になるものと思われれます。さらに、企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営が必要であると認識しています。

このような環境の中、当社の目指すべき3つの方向性として、①チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること、②店舗数の拡大を優先するのではなく一店一店の質の向上（日販の向上）を最優先課題とすること、③現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること、を定めております。

②中期経営計画

このような方向性の実現に向け、当社では次期（平成21年2月期）を起点とする「3ヵ年計画」を策定しました。店舗運営、店舗開発、商品・サービス開発などあらゆる部門における「営業力の強化」と利益（コスト）構造の変化への対応を行うことにより、「利益体質への変革」を図ります。将来の売上・利益の拡大、新サービスの導入のため大型投資（第8次店舗総合情報システム、店頭情報端末など）を実行する一方で、ローコストの徹底、投資（費用）対効果の追求により、平成23年2月期からの増益基調回復を目指してまいります。

(中期経営方針)

- ・ 顧客価値の実現により、「お客様に愛されるお店」を目指す
- ・ 新しい商品・サービス、新しい売り方に挑戦する
- ・ 地域戦略、地域別損益管理を促進する
- ・ 利益体質への変革：質（日販・値入率）の強化、ローコスト徹底、ROEの向上
- ・ 業務効率の向上、最適化：FC契約体系の統合、新FCパッケージの導入

(3カ年計画)

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
出店数(店)	355	399	444
閉店数(店)	282	300	315
期末店舗数(店)	5,311	5,410	5,539
既存店売上前年比(%)	99.0	100.5	100.5
値入率(%)	29.04	29.04	29.09
チェーン全店売上高(百万円)	898,280	924,290	959,360
営業総収入(百万円)	206,160	216,480	233,280
営業利益(百万円)	17,000	16,090	17,500
経常利益(百万円)	15,800	14,900	16,100
当期純利益(百万円)	6,620	6,430	7,360
設備投資(百万円)	42,800	29,030	26,970

※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。

※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。

③主要な経営戦略

- ・ 地域本部制の採用により地域戦略の迅速な遂行による営業力の強化、地域別損益管理の促進を図る。
- ・ 設備投資は原則キャッシュ・フローおよび手元流動性の範囲内とし、健全な財務基盤を維持しながら営業力強化のための積極的な投資を行う。(攻めの経営)
- ・ ローコストを徹底するとともに投資(費用)対効果を追求し、利益率・資本効率の改善を図る。(守りの経営)
- ・ 接客レベルの向上、最良の品揃えによりお客様満足度No.1チェーンを目指す。加盟店オーナーの意識改革や店舗スタッフの教育支援など、FC本部としての加盟店支援を強化し共存共栄の関係を構築する。
- ・ 収益地域への新規出店投資を強化するとともに、リロケート(立地移転)およびスクラップ&ビルドの促進により不採算店舗・地域の収益性を高め、チェーントータルの質(日販)の向上を図る。
- ・ 安心・安全・健康でおいしい商品のご提供、お客様に支持される販売促進策の展開を通じて、サークルKサンクスのブランドイメージ向上を図る。
- ・ 新しい商品、サービスの開発に挑戦する。特に、ユニークグループとしての調達力・開発力を活用しプライベートブランド(PB)商品を育成するほか、当社オリジナル商品や地域独自商品、さらには立地・客層特性に応じた個店ごとの品揃え対応を強化する。
- ・ 内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築によりコンプライアンス(法令遵守)重視の経営を行う。
- ・ 省エネやレジ袋削減、食品リサイクルなどの環境問題や社会貢献活動への取り組みを強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を踏まえ、当社では店舗運営、店舗開発、商品開発などあらゆる部門における「営業力の強化」、「質の強化」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

①業務効率の向上・最適化

両ブランド間で異なるフランチャイズ(FC)契約の段階的な統一を図るとともに、新たなFCパッケージの導入を検討し契約体系の再構築を行います。同時に業務プロセスの違いを早期に統一することにより業務効率および経営効率の向上を図ります。

②店舗運営力の強化

本部と加盟店オーナー・店舗スタッフが、お客様満足度向上に向けた「目指すべき姿」を共有し接客レベルを改善することにより、ブランドイメージ向上および客数増を図ってまいります。また、店舗毎の立地特性に応じた品

揃えや曜日別品揃え、さらには店舗毎に強化カテゴリーを選定・育成することにより客単価の向上を目指します。

③店舗開発力の強化

地域別にメリハリをつけた出店戦略とし、収益地域への新規出店投資を強化する一方で、収益性の低い地域においてはロケート（立地移転）およびスクラップ&ビルドを中心とすることにより、店舗ドミナントの再構築を図ります。また、ローコスト・投下資本利益率（ROI）を遵守し店舗の質（日販）・採算性を最優先した出店を行うとともに、FC加盟候補者の安定的な確保により店舗数純増を堅持します。

④商品・サービス開発力の強化

安心・安全・健康でおいしいオリジナル商品の強化・育成や、地域生産者や行政などと連携し地域独自の味・素材を活かした地域商品の開発に取り組みます。また、ユニグループとしての商品開発力・調達力を結集したプライベートブランド（PB）商品の開発を強化し、高品質高付加価値商品とお手軽・低価格商品の品揃えバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めてまいります。

⑤新業態の育成

当社では、99円を中心価格帯とした生鮮食品ミニスーパー「99イチバ」を展開し（連結子会社の株式会社99イチバが展開）、主婦を中心とした女性層、高齢者層のご支持をいただいております。今後も立地や客層特性に応じた品揃え、価格、店舗フォーマットを検討することにより既存のコンビニエンスストアでは取り込めなかったお客様の多様なニーズへの対応を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		50,945		52,736		1,790	
2 加盟店貸勘定		3,404		3,208		△ 195	
3 有価証券		14,011		17,026		3,015	
4 たな卸資産		2,490		2,542		51	
5 前払費用		3,612		3,905		292	
6 繰延税金資産		867		1,050		183	
7 未収入金		9,300		9,697		396	
8 その他		4,276		4,425		149	
9 貸倒引当金		△ 396		△ 348		47	
流動資産合計		88,511	41.7	94,243	43.1	5,732	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		55,108		57,549		2,441	
減価償却累計額		22,670	32,437	23,900	33,648	1,229	1,211
(2) 機械装置及び運搬具		197		189		△ 7	
減価償却累計額		176	20	172	16	△ 3	△ 4
(3) 器具及び備品		16,023		15,560		△ 462	
減価償却累計額		11,951	4,072	11,696	3,864	△ 255	△ 207
(4) 土地			8,944		8,816		△ 128
(5) 建設仮勘定			844		1,009		164
有形固定資産合計		46,319	21.8	47,355	21.6	1,035	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,047		3,844		796	
(2) ソフトウェア仮勘定		569		1,511		941	
(3) のれん		144		58		△ 86	
(4) その他		2,590		2,988		398	
無形固定資産合計		6,351	3.0	8,402	3.8	2,050	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	5,832		4,798		△ 1,033	
(2) 繰延税金資産		3,644		4,159		515	
(3) 長期差入保証金		54,053		52,781		△ 1,271	
(4) その他		9,117		8,567		△ 550	
(5) 貸倒引当金		△ 1,454		△ 1,488		△ 33	
投資その他の資産合計		71,193	33.5	68,819	31.5	△ 2,374	
固定資産合計		123,865	58.3	124,577	56.9	711	
資産合計		212,377	100.0	218,821	100.0	6,444	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	36,470		36,088		△	381
2	加盟店借勘定	2,672		2,496		△	176
3	未払金	5,738		5,862			123
4	未払法人税等	3,617		3,304		△	312
5	預り金	23,641		26,630			2,989
6	賞与引当金	765		771			5
7	役員賞与引当金	46		47			0
8	ポイント引当金	—		80			80
9	その他	3,133		3,169			36
	流動負債合計	76,086	35.9	78,451	35.8		2,364
II 固定負債							
1	退職給付引当金	2,380		708		△	1,671
2	預り保証金	11,753		11,096		△	656
3	債務保証損失引当金	—		136			136
4	リース資産減損勘定	1,150		914		△	235
5	その他	1,124		2,882			1,758
	固定負債合計	16,407	7.7	15,738	7.2	△	669
	負債合計	92,493	43.6	94,189	43.0		1,695
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	8,380		8,380			—
2	資本剰余金	36,093		36,093		△	0
3	利益剰余金	79,617		84,636			5,018
4	自己株式	△ 5,021		△ 5,025		△	4
	株主資本合計	119,070	56.0	124,084	56.7		5,014
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券評価 差額金	812		523		△	289
	評価・換算差額等合計	812	0.4	523	0.3	△	289
III 少数株主持分							
	少数株主持分	0	0.0	24	0.0		23
	純資産合計	119,883	56.4	124,631	57.0		4,748
	負債純資産合計	212,377	100.0	218,821	100.0		6,444

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 営業収入									
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業 に係る加盟店からの収入の 対象となる加盟店売上高 (非連結のエリアフラン チャイザーを除く)は次の とおりであります。 前連結会計年度 835,868百万円 当連結会計年度 814,406百万円 また自営店売上高との合計 額(非連結のエリアフラン チャイザーを除く)は次の とおりであります。 前連結会計年度 911,281百万円 当連結会計年度 902,423百万円)	102,709		101,388		△ 1,321				
2 その他の営業収入		12,437	115,147	59.2	12,510	113,898	55.2	73	△ 1,248
II 売上高		(79,245)	79,245	(100.0)	(92,474)	92,474	(100.0)	(13,229)	13,229
営業総収入合計			194,392	100.0		206,373	100.0		11,980
III 売上原価		(60,359)	60,359	(76.2)	(70,614)	70,614	(76.4)	(10,255)	10,255
売上総利益		(18,886)		(23.8)	(21,859)		(23.6)	(2,973)	
営業総利益			134,033	68.9		135,758	65.8		1,724
IV 販売費及び一般管理費									
1 支払手数料		6,180			6,955			774	
2 広告宣伝費		10,859			11,003			144	
3 ポイント引当金繰入額		—			80			80	
4 消耗品費		2,555			3,154			598	
5 役員報酬		274			301			27	
6 従業員給与・賞与		15,461			16,656			1,195	
7 賞与引当金繰入額		765			771			6	
8 役員賞与引当金繰入額		46			47			0	
9 退職給付引当金繰入額		847			728		△	118	
10 法定福利費・厚生費		3,012			3,111			99	
11 賃借料		38,983			40,913			1,930	
12 店舗設備リース料		8,672			7,802		△	870	
13 減価償却費		6,694			6,729			34	
14 水道光熱費		2,314			2,434			120	
15 事務処理費		5,548			5,525		△	23	
16 貸倒引当金繰入額		339			190		△	149	
17 のれん償却額		122			75		△	47	
18 その他		8,242	110,920	57.0	8,182	114,662	55.6	△ 59	3,742
営業利益			23,113	11.9		21,095	10.2		△ 2,017

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益									
1 受取利息		457			575			118	
2 受取配当金		99			99			△ 0	
3 有価証券売却益		—			85			85	
4 受取補償金		456			515			59	
5 その他		198	1,211	0.6	161	1,438	0.7	△ 36	227
VI 営業外費用									
1 支払利息		41			43			1	
2 解約損害金		2,011			2,878			867	
3 その他		160	2,213	1.1	141	3,063	1.5	△ 19	850
経常利益			22,110	11.4		19,470	9.4		△ 2,640
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	134			107			△ 27	
2 債権取立益		81			—			△ 81	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		—			1,339			1,339	
4 本社移転受取補償金		745			—			△ 745	
5 その他		61	1,024	0.5	101	1,548	0.8	39	524
VIII 特別損失									
1 固定資産処分損	※2	1,037			1,950			913	
2 リース解約損		152			506			353	
3 減損損失	※3	3,169			2,715			△ 454	
4 店舗施設更新損		79			—			△ 79	
5 債務保証損失引当金 繰入額		—			136			136	
6 その他		309	4,748	2.4	470	5,779	2.8	161	1,030
税金等調整前当期純利益			18,386	9.5		15,239	7.4		△ 3,146
法人税、住民税及び 事業税		7,932			7,265			△ 666	
法人税等調整額		217	8,149	4.2	△ 503	6,761	3.3	△ 720	△ 1,387
少数株主利益(△:損失)			△ 0	△ 0.0		△ 101	△ 0.1		△ 101
当期純利益			10,237	5.3		8,579	4.2		△ 1,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	72,907	△ 14	117,366	1,026	1,026	0	118,392
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 3,273		△ 3,273				△ 3,273
利益処分による 役員賞与			△ 59		△ 59				△ 59
当期純利益			10,237		10,237				10,237
自己株式の取得				△ 5,007	△ 5,007				△ 5,007
自己株式の処分		0		0	1				1
連結子会社の増加			△ 194		△ 194				△ 194
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 213	△ 213	△ 0	△ 213
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	0	6,710	△ 5,006	1,703	△ 213	△ 213	△ 0	1,490
平成19年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	8,380	36,093	79,617	△ 5,021	119,070	812	812	0	119,883
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△ 3,266		△ 3,266				△ 3,266
当期純利益			8,579		8,579				8,579
自己株式の取得				△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分		△ 0		1	1				1
連結子会社の増加			△ 294		△ 294				△ 294
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 289	△ 289	23	△ 265
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)	—	△ 0	5,018	△ 4	5,014	△ 289	△ 289	23	4,748
平成20年2月29日残高 (百万円)	8,380	36,093	84,636	△ 5,025	124,084	523	523	24	124,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		18,386	15,239	△ 3,146
2 減価償却費及び償却費		7,766	7,260	△ 505
3 減損損失		3,169	2,715	△ 454
4 のれん償却額		122	75	△ 47
5 投資有価証券評価損		228	18	△ 209
6 投資有価証券売却損益		—	△ 85	△ 85
7 固定資産処分損益		902	1,842	940
8 貸倒引当金の減少額		△ 147	△ 13	133
9 賞与引当金の減少額		△ 17	△ 1	15
10 役員賞与引当金の増減額		46	△ 1	△ 48
11 退職給付引当金の減少額		△ 132	△ 1,557	△ 1,424
12 債務保証損失引当金の 増加額		—	136	136
13 受取利息及び受取配当金		△ 556	△ 674	△ 117
14 支払利息		41	43	1
15 営業債権の増減額		△ 347	178	525
16 たな卸資産の増減額		△ 305	18	323
17 買掛金・加盟店借勘定の 減少額		△ 1,357	△ 714	643
18 未払金・未払費用の増減額		△ 427	45	472
19 預り金の増加額		2,165	3,131	965
20 役員賞与		△ 59	—	59
21 解約損害金		986	1,511	525
22 その他		△ 903	△ 736	166
小計		29,562	28,432	△ 1,130
23 利息及び配当金の受取額		344	417	72
24 利息の支払額		△ 3	△ 2	0
25 法人税等の支払額		△ 10,201	△ 7,584	2,617
営業活動による キャッシュ・フロー		19,701	21,262	1,561

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 800	△ 1,600	△ 800
2 定期預金の払戻による収入		800	1,600	800
3 有価証券の取得による支出		—	△ 3,000	△ 3,000
4 有価証券の売却による収入		700	—	△ 700
5 有形固定資産の取得による 支出		△ 10,468	△ 9,614	853
6 有形固定資産の売却による 収入		419	346	△ 73
7 無形固定資産の取得・ 長期前払費用の支出		△ 3,401	△ 5,125	△ 1,724
8 投資有価証券の取得による 支出		△ 1,146	△ 300	846
9 投資有価証券の売却による 収入		154	115	△ 38
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		115	—	△ 115
11 長期前受収益の受入による 収入		148	2,505	2,356
12 貸付による支出		△ 2,572	△ 646	1,926
13 貸付金の回収による収入		2,902	708	△ 2,194
14 差入保証金の差入による 支出		△ 7,318	△ 6,271	1,046
15 差入保証金の回収による 収入		5,234	5,461	227
16 その他		22	29	7
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 15,209	△ 15,791	△ 581
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 218	—	218
2 長期借入金の返済による 支出		△ 226	—	226
3 自己株式の取得による支出		△ 5,007	△ 5	5,002
4 配当金の支払額		△ 3,273	△ 3,263	9
5 預り保証金の受入による 収入		815	713	△ 101
6 預り保証金の返済による 支出		△ 1,942	△ 1,613	328
7 その他		△ 4	1	5
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 9,856	△ 4,168	5,688
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 5,364	1,303	6,668
V 現金及び現金同等物の期首残高		68,803	64,957	△ 3,846
VI 新規連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		1,518	502	△ 1,016
VII 現金及び現金同等物の期末残高		64,957	66,763	1,805

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱ゼロネットワークスおよび㈱サンクス北関東は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、サンクス西四国㈱は平成18年3月1日の株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱99イチバ ㈱ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱99イチバは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱99イチバ サークルケイ四国㈱ ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 サークルケイ四国㈱ ㈱シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <hr/> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は 142百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイトの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,531百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益897百万円が見込まれます。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイトの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益 1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんに関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、46百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、119,883百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」および「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権」は、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に148百万円含まれております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に74百万円含まれております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「営業権の減価償却費」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及び償却費」に74百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、9百万円であります。</p>	—————

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,280百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 768百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">加盟契約者 3,380百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱ 387百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,770百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">加盟契約者 3,282百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">サークルケイ四国㈱ 482百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,766百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																		
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>134百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>771百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,037百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれん(連結調整勘定)については、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,201百万円、器具及び備品113百万円、土地347百万円、のれん190百万円、リース資産1,206百万円、その他110百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>青森県 青森市 他</td><td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td><td>3,169</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>3,169</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	器具及び備品	6百万円	その他	13百万円	合計	134百万円	建物及び構築物	771百万円	器具及び備品	195百万円	土地	10百万円	その他	59百万円	合計	1,037百万円	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	3,169	合計	—	—	3,169	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>107百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>764百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,950百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,296百万円、器具及び備品140百万円、土地522百万円、リース資産624百万円、その他131百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>岡山県 倉敷市 他</td><td>土地、建物及び構築物、リース資産 他</td><td>2,715</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>2,715</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	83百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	7百万円	土地	6百万円	その他	9百万円	合計	107百万円	建物及び構築物	764百万円	器具及び備品	211百万円	土地	18百万円	その他	956百万円	合計	1,950百万円	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,715	合計	—	—	2,715
建物及び構築物	87百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	27百万円																																																																		
器具及び備品	6百万円																																																																		
その他	13百万円																																																																		
合計	134百万円																																																																		
建物及び構築物	771百万円																																																																		
器具及び備品	195百万円																																																																		
土地	10百万円																																																																		
その他	59百万円																																																																		
合計	1,037百万円																																																																		
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																																
店舗	青森県 青森市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	3,169																																																																
合計	—	—	3,169																																																																
建物及び構築物	83百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
器具及び備品	7百万円																																																																		
土地	6百万円																																																																		
その他	9百万円																																																																		
合計	107百万円																																																																		
建物及び構築物	764百万円																																																																		
器具及び備品	211百万円																																																																		
土地	18百万円																																																																		
その他	956百万円																																																																		
合計	1,950百万円																																																																		
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																																
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建物及び構築物、リース資産 他	2,715																																																																
合計	—	—	2,715																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,296	2,389,757	464	2,423,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に伴う市場買付による増加	2,386,700株
単元未満株式の買取による増加	3,057株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	464株
------------------	------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,636百万円
(ロ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ハ) 基準日	平成18年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成18年5月25日

平成18年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,636百万円
(ロ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ハ) 基準日	平成18年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,591百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ニ) 基準日	平成19年2月28日
(ホ) 効力発生日	平成19年5月24日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,678株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,591百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 19円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年2月28日
 (ニ) 効力発生日 平成19年5月24日

平成19年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ハ) 基準日 平成19年8月31日
 (ニ) 効力発生日 平成19年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月21日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭
 (ニ) 基準日 平成20年2月29日
 (ホ) 効力発生日 平成20年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,945百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">12,006百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,957百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,945百万円	有価証券に含まれるMMF	2,005百万円	有価証券に含まれるF F F	12,006百万円	現金及び現金同等物	64,957百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,736百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">12,013百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,763百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,736百万円	有価証券に含まれるMMF	2,013百万円	有価証券に含まれるF F F	12,013百万円	現金及び現金同等物	66,763百万円		
現金及び預金勘定	50,945百万円																		
有価証券に含まれるMMF	2,005百万円																		
有価証券に含まれるF F F	12,006百万円																		
現金及び現金同等物	64,957百万円																		
現金及び預金勘定	52,736百万円																		
有価証券に含まれるMMF	2,013百万円																		
有価証券に含まれるF F F	12,013百万円																		
現金及び現金同等物	66,763百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん(連結調整勘定)</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 449百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td style="text-align: right;">△ 9百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 718百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出 (△:収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 115百万円</td> </tr> </table>	流動資産	906百万円	固定資産	1,649百万円	のれん(連結調整勘定)	97百万円	流動負債	△1,590百万円	固定負債	△ 449百万円	既所有分	△ 9百万円	追加取得価額	603百万円	現金及び現金同等物	△ 718百万円	差引:取得のための支出 (△:収入)	△ 115百万円	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
流動資産	906百万円																		
固定資産	1,649百万円																		
のれん(連結調整勘定)	97百万円																		
流動負債	△1,590百万円																		
固定負債	△ 449百万円																		
既所有分	△ 9百万円																		
追加取得価額	603百万円																		
現金及び現金同等物	△ 718百万円																		
差引:取得のための支出 (△:収入)	△ 115百万円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	43	51	140	建 物	235	53	51	131
機械装置及び運搬具	78	41	—	37	機械装置及び運搬具	104	47	—	56
器具及び備品	48,191	25,606	1,999	20,584	器具及び備品	49,270	20,748	2,323	26,198
ソフトウェア	49	20	—	29	ソフトウェア	71	21	—	49
合計	48,554	25,711	2,050	20,791	合計	49,682	20,871	2,374	26,436
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
7,263百万円					7,737百万円				
1年超					1年超				
15,192百万円					20,114百万円				
合計					合計				
22,455百万円					27,852百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1,150百万円					914百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
9,490百万円					8,815百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
620百万円					684百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
8,314百万円					7,626百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
453百万円					504百万円				
減損損失					減損損失				
1,206百万円					624百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,018百万円					691百万円				
1年超					1年超				
699百万円					309百万円				
合計					合計				
1,717百万円					1,001百万円				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	ときめきドットコム㈱	東京都墨田区	200	EC(電子商取引)事業の経営他	所有直接 100.0	1	フリーペーパー、携帯サイト受託事業他	店舗設備の処分費用	16	—	—
子会社	サークルケイ・システムサービス㈱	愛知県稲沢市	10	コンビニエンスストア「サークルK」店舗のサポート業務全般他	所有直接 100.0	2	コンビニエンスストア「サークルK」店舗のサポート業務他	賃借設備の処分費用	11	—	—
子会社	㈱ビジネスサポートシステム(㈱サンクスリテイルサポート総研の子会社)	東京都江東区	22	コンビニエンスストア「サンクス」店舗のサポート業務全般他	所有間接 100.0	—	コンビニエンスストア「サンクス」店舗のサポート業務他	賃借設備の処分費用	2	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有直接 0.84	—	保険の販売、クレジットサービス他	商業ペーパーの引受	5,999	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	サークルケイ・システムサービス(株)	愛知県稲沢市	10	コンビニエンスストア店舗のサポート業務全般 他	所有 直接 100.0	2	コンビニエンスストア店舗のサポート業務 他	賃借設備の処分費用	60	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	—	保険の販売、クレジットサービス他	商業ペーパーの引受	23,994	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,866百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,059百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 548百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 548百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,511百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	296百万円	貸倒引当金限度超過額	609百万円	賞与引当金	345百万円	減価償却費限度超過額	63百万円	退職給付引当金	958百万円	減損損失累計額	1,969百万円	長期前受収益	306百万円	投資有価証券評価損	407百万円	差入保証金償却否認	524百万円	その他	384百万円	繰延税金資産小計	5,866百万円	評価性引当額	△ 806百万円	繰延税金資産合計	5,059百万円	その他有価証券評価差額金	△ 548百万円	繰延税金負債合計	△ 548百万円	繰延税金資産の純額	4,511百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">2,199百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">483百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,903百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,339百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,563百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,210百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	278百万円	貸倒引当金限度超過額	619百万円	賞与引当金	310百万円	減価償却費限度超過額	142百万円	退職給付引当金	285百万円	減損損失累計額	2,199百万円	長期前受収益	1,042百万円	投資有価証券評価損	412百万円	差入保証金償却否認	483百万円	その他	1,128百万円	繰延税金資産小計	6,903百万円	評価性引当額	△ 1,339百万円	繰延税金資産合計	5,563百万円	その他有価証券評価差額金	△ 353百万円	繰延税金負債合計	△ 353百万円	繰延税金資産の純額	5,210百万円
未払事業税等	296百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	609百万円																																																																
賞与引当金	345百万円																																																																
減価償却費限度超過額	63百万円																																																																
退職給付引当金	958百万円																																																																
減損損失累計額	1,969百万円																																																																
長期前受収益	306百万円																																																																
投資有価証券評価損	407百万円																																																																
差入保証金償却否認	524百万円																																																																
その他	384百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,866百万円																																																																
評価性引当額	△ 806百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,059百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 548百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 548百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,511百万円																																																																
未払事業税等	278百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	619百万円																																																																
賞与引当金	310百万円																																																																
減価償却費限度超過額	142百万円																																																																
退職給付引当金	285百万円																																																																
減損損失累計額	2,199百万円																																																																
長期前受収益	1,042百万円																																																																
投資有価証券評価損	412百万円																																																																
差入保証金償却否認	483百万円																																																																
その他	1,128百万円																																																																
繰延税金資産小計	6,903百万円																																																																
評価性引当額	△ 1,339百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,563百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 353百万円																																																																
繰延税金負債合計	△ 353百万円																																																																
繰延税金資産の純額	5,210百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.28%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 0.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.28%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74%	受取配当金等益金不算入	△ 0.11%	住民税均等割等	1.22%	評価性引当額	2.75%	その他	△ 0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.27%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△ 0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.38%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.27%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	受取配当金等益金不算入	△ 0.25%	住民税均等割等	1.28%	評価性引当額	2.43%	その他	△ 0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.37%																																
法定実効税率	40.28%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74%																																																																
受取配当金等益金不算入	△ 0.11%																																																																
住民税均等割等	1.22%																																																																
評価性引当額	2.75%																																																																
その他	△ 0.56%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32%																																																																
法定実効税率	40.27%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%																																																																
受取配当金等益金不算入	△ 0.25%																																																																
住民税均等割等	1.28%																																																																
評価性引当額	2.43%																																																																
その他	△ 0.38%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.37%																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	883	2,349	1,466
小計	883	2,349	1,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	61	50	△ 10
②債券	2,000	1,905	△ 94
小計	2,061	1,956	△ 105
合計	2,945	4,306	1,361

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
704	—	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	245
②MMF	2,005
③F F F	12,006
合計	14,256

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	—	—	1,905	—
合計	—	—	1,905	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	768	1,728	960
小計	768	1,728	960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	169	127	△ 42
②債券	2,000	1,959	△ 41
小計	2,169	2,086	△ 83
合計	2,937	3,815	877

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
115	85	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	215
②MMF	2,013
③F F F	12,013
④合同運用金銭信託	3,000
合計	17,242

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1,959	—	—
その他	3,000	—	—	—
合計	3,000	1,959	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について12百万円、その他有価証券については6百万円、合計18百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

・㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成16年9月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 13,326
② 年金資産	9,948
③ 小計(①+②)	△ 3,377
④ 未認識数理計算上の差異	1,980
⑤ 未認識過去勤務債務(注)	△ 869
⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 2,266
⑦ 前払年金費用	113
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 2,380

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用(注)	621
② 利息費用	248
③ 期待運用収益	△ 347
④ 数理計算上の差異の費用処理額	445
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 120
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	847

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)および(株)サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
① 退職給付債務	△ 9,876
② 年金資産	8,849
③ 小計(①+②)	△ 1,027
④ 未認識数理計算上の差異	1,753
⑤ 未認識過去勤務債務(注)	△ 1,434
⑥ 合計(③+④+⑤)	△ 708
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 708

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
① 勤務費用(注)	626
② 利息費用	224
③ 期待運用収益	△ 361
④ 数理計算上の差異の費用処理額	386
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 147
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	728

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,431円27銭	1株当たり純資産額	1,487円72銭
1株当たり当期純利益	119円92銭	1株当たり当期純利益	102円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	119,883	124,631
普通株式に係る純資産額(百万円)	119,883	124,607
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	0	24
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,423,589	2,425,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,759,637	83,757,518

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,237	8,579
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,237	8,579
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	85,371,299	83,758,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		48,357		49,885		1,527	
2	※1	3,186		3,025		△ 160	
3		14,011		17,026		3,015	
4		2,324		2,212		△ 111	
5		40		32		△ 7	
6		3,494		3,737		242	
7		918		1,168		249	
8		87		75		△ 12	
9		17		23		5	
10		1,350		2,150		800	
11	※6	10,030		10,534		503	
12		3,429		3,402		△ 26	
13		183		192		8	
14		△ 528		△ 617		△ 89	
		86,903	41.7	92,848	43.2	5,945	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		39,041		39,960		918	
減価償却累計額		15,377	23,663	15,633	24,326	256	662
(2) 構築物		12,487		13,485		997	
減価償却累計額		6,231	6,255	7,050	6,434	818	179
(3) 機械及び装置		178		178		—	
減価償却累計額		167	10	168	10	0	△ 0
(4) 車両運搬具		18		10		△ 7	
減価償却累計額		8	9	4	5	△ 4	△ 3
(5) 器具及び備品		15,877		15,310		△ 567	
減価償却累計額		11,890	3,986	11,582	3,727	△ 308	△ 258
(6) 土地			8,914		8,783		△ 131
(7) 建設仮勘定			786		991		205
		43,626	20.9	44,279	20.6	652	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) のれん		66		—		△	66
(2) 借地権		1,584		1,979			395
(3) 商標権		9		8		△	1
(4) ソフトウェア		3,021		3,810			788
(5) ソフトウェア仮勘定		569		1,511			941
(6) 借家権		423		430			6
(7) 電話加入権		507		487		△	19
(8) その他		33		30		△	2
無形固定資産合計		6,216	3.0	8,258	3.9		2,041
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,543		4,025		△	517
(2) 関係会社株式		3,802		3,610		△	191
(3) 出資金		2		2		△	0
(4) 長期貸付金		622		461		△	160
(5) 関係会社長期貸付金		47		332			285
(6) 破産更生等債権		335		666			331
(7) 長期前払費用		5,258		5,141		△	117
(8) 繰延税金資産		3,642		4,159			516
(9) 長期差入保証金		52,245		50,504		△	1,741
(10) 店舗賃借仮勘定	※2	1,635		1,332		△	302
(11) その他		825		558		△	266
(12) 貸倒引当金		△ 1,258		△ 1,315		△	56
投資その他の資産合計		71,702	34.4	69,480	32.3	△	2,222
固定資産合計		121,546	58.3	122,018	56.8		471
資産合計		208,449	100.0	214,867	100.0		6,417

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		34,760		33,995		△ 764	
2 加盟店借勘定	※1	2,436		2,280		△ 156	
3 未払金		4,758		5,070		312	
4 未払費用		757		869		111	
5 未払法人税等		3,543		3,187		△ 356	
6 未払消費税等		126		286		159	
7 預り金		22,790		25,718		2,928	
8 前受収益		535		496		△ 39	
9 賞与引当金		738		733		△ 5	
10 役員賞与引当金		41		41		△ 0	
11 ポイント引当金		—		80		80	
12 設備関係支払手形		795		616		△ 178	
13 1年内返済予定 預り保証金		793		701		△ 92	
14 その他		1		4		2	
流動負債合計		72,079	34.6	74,080	34.5	2,000	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,359		686		△ 1,672	
2 預り保証金	※3	11,485		10,849		△ 635	
3 債務保証損失引当金		—		136		136	
4 長期前受収益	※4	997		2,765		1,767	
5 リース資産減損勘定		1,081		822		△ 258	
6 その他		48		42		△ 6	
固定負債合計		15,973	7.6	15,302	7.1	△ 670	
負債合計		88,052	42.2	89,383	41.6	1,330	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,380	4.0	8,380	3.9	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		36,090		36,090		—	
(2) その他資本剰余金		3		3		△ 0	
資本剰余金合計		36,093	17.3	36,093	16.8	△ 0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		687		687		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		68,921		76,221		7,300	
繰越利益剰余金		10,520		8,602		△ 1,918	
利益剰余金合計		80,129	38.5	85,511	39.8	5,381	
4 自己株式		△ 5,021	△ 2.4	△ 5,025	△ 2.3	△ 4	
株主資本合計		119,581	57.4	124,959	58.2	5,377	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		815		524		△ 291	
評価・換算差額等合計		815	0.4	524	0.2	△ 291	
純資産合計		120,397	57.8	125,483	58.4	5,086	
負債純資産合計		208,449	100.0	214,867	100.0	6,417	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 営業収入									
1 加盟店からの収入		99,271		98,042		△ 1,229			
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前事業年度 800,954百万円 当事業年度 781,282百万円 また自営店売上高との合計額(エリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前事業年度 872,844百万円 当事業年度 860,041百万円)									
2 その他の営業収入	※1	12,360	111,631	60.8	12,446	110,488	58.4	86	△ 1,143
II 売上高		(71,889)	71,889	(100.0)	(78,759)	78,759	(100.0)	(6,869)	6,869
営業総収入合計			183,521	100.0		189,247	100.0		5,725
III 売上原価									
1 商品期首たな卸高		2,019			2,324			304	
2 当期商品仕入高		54,605			59,345			4,740	
合計		56,624			61,670			5,045	
3 商品期末たな卸高		2,324			2,212			△ 111	
売上原価		(54,300)	54,300	(75.5)	(59,457)	59,457	(75.5)	(5,157)	5,157
売上総利益		(17,589)		(24.5)	(19,301)		(24.5)	(1,712)	
営業総利益			129,221	70.4		129,789	68.6		568
IV 販売費及び一般管理費									
1 支払手数料		5,882			6,821			938	
2 広告宣伝費		10,100			10,157			57	
3 ポイント引当金繰入額		—			80			80	
4 消耗品費		2,411			2,911			499	
5 役員報酬		199			197		△	2	
6 従業員給与・賞与		14,560			14,930			369	
7 賞与引当金繰入額		738			733		△	5	
8 役員賞与引当金繰入額		41			41		△	0	
9 退職給付引当金繰入額		835			718		△	117	
10 法定福利費・厚生費		2,900			2,947			46	
11 賃借料		37,678			39,222			1,544	
12 店舗設備リース料		8,205			7,339		△	865	
13 減価償却費		6,441			6,394		△	47	
14 のれん償却額		66			55		△	11	
15 水道光熱費		2,226			2,240			13	
16 事務処理費		5,629			5,659			30	
17 貸倒引当金繰入額		337			177		△	159	
18 その他		8,029	106,285	57.9	7,685	108,313	57.2	△ 344	2,027
営業利益			22,935	12.5		21,476	11.4		△ 1,459

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益							
1 受取利息		402		501		98	
2 有価証券利息		44		71		26	
3 受取配当金		99		99		△ 0	
4 有価証券売却益		—		85		85	
5 受取補償金		440		495		54	
6 その他		129	1,115	120	1,373	△ 8	257
VI 営業外費用							
1 支払利息		34		38		4	
2 解約損害金		1,923		2,837		913	
3 貸倒引当金繰入額		101		129		28	
4 その他		157	2,216	141	3,147	△ 16	930
経常利益			21,834		19,702		△ 2,132
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	134		95		△ 39	
2 債権取立益		81		—		△ 81	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		—		1,339		1,339	
4 本社移転受取補償金		745		—		△ 745	
5 その他		61	1,024	101	1,536	39	512
VIII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	967		1,873		905	
2 投資有価証券評価損		669		—		△ 669	
3 関係会社株式評価損		—		492		492	
4 リース解約損		133		475		342	
5 減損損失	※4	2,703		2,441		△ 262	
6 店舗施設更新損		79		—		△ 79	
7 債務保証損失引当金 繰入額		—		136		136	
8 その他		81	4,635	621	6,040	540	1,404
税引前当期純利益			18,223		15,198		△ 3,024
法人税、住民税及び 事業税		7,829		7,119		△ 709	
法人税等調整額		△ 11	7,818	△ 569	6,550	△ 558	△ 1,268
当期純利益			10,405		8,648		△ 1,756

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	2	36,093	687	60,421	11,948	73,057	△ 14	117,516
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 3,273	△ 3,273		△ 3,273
利益処分による役員賞与							△ 59	△ 59		△ 59
当期純利益							10,405	10,405		10,405
自己株式の取得									△ 5,007	△ 5,007
自己株式の処分			0	0					0	1
別途積立金の積立						8,500	△ 8,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	8,500	△ 1,427	7,072	△ 5,006	2,065
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△ 5,021	119,581

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,026	1,026	118,542
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,273
利益処分による役員賞与			△ 59
当期純利益			10,405
自己株式の取得			△ 5,007
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 210	△ 210	△ 210
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 210	△ 210	1,854
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	10,520	80,129	△ 5,021	119,581
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 3,266	△ 3,266		△ 3,266
当期純利益							8,648	8,648		8,648
自己株式の取得									△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 0	△ 0					1	1
別途積立金の積立						7,300	△ 7,300	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 0	△ 0	—	7,300	△ 1,918	5,381	△ 4	5,377
平成20年2月29日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	76,221	8,602	85,511	△ 5,025	124,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	815	815	120,397
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 3,266
当期純利益			8,648
自己株式の取得			△ 5
自己株式の処分			1
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 291	△ 291	△ 291
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 291	△ 291	5,086
平成20年2月29日残高(百万円)	524	524	125,483

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお ります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6 号)および(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号)) に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に よった場合と比較して、営業利 益、経常利益および税引前当期純 利益は131百万円それぞれ減少して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。 なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。 なお、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成19年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 リース取引の処理方法	<p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,531百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益897百万円が見込まれます。</p> <hr/> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益1,339百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、サンクス厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニークグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、41百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は120,397百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、改正後の財務諸表等規則に基づき、「営業権の減価償却費」は、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に74百万円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>前事業年度の「関係会社株式評価損」は、特別損失の「投資有価証券評価損」に含めて表示していましたが、当事業年度においては区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「投資有価証券評価損」に含まれている「関係会社株式評価損」は669百万円であります。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ポイント引当金に関する会計処理)</p> <p>カルワザ会員に付与したポイントの使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は80百万円それぞれ減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																						
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>																						
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>																						
<p>※3 預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 預り保証金 同左</p>																						
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>																						
<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,265百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,265百万円	サークルケイ四国㈱	387百万円	サンクス青森㈱	35百万円	その他	2百万円	合計	3,690百万円	<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森㈱</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,142百万円	サークルケイ四国㈱	482百万円	サンクス青森㈱	24百万円	㈱ゼロネットワークス	34百万円	その他	1百万円	合計	3,684百万円
加盟契約者	3,265百万円																						
サークルケイ四国㈱	387百万円																						
サンクス青森㈱	35百万円																						
その他	2百万円																						
合計	3,690百万円																						
加盟契約者	3,142百万円																						
サークルケイ四国㈱	482百万円																						
サンクス青森㈱	24百万円																						
㈱ゼロネットワークス	34百万円																						
その他	1百万円																						
合計	3,684百万円																						
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,047百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,047百万円	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,974百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,974百万円																		
未収入金	3,047百万円																						
未収入金	3,974百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
※1	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。	※1	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。
	不動産賃貸収入 6,362百万円		不動産賃貸収入 5,906百万円
	事務代行手数料収入 3,849百万円		事務代行手数料収入 4,028百万円
	加盟店からの開業準備等 手数料収入 378百万円		加盟店からの開業準備等 手数料収入 261百万円
	その他 1,770百万円		その他 2,249百万円
	合計 12,360百万円		合計 12,446百万円
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物 72百万円		建物 59百万円
	構築物 14百万円		構築物 12百万円
	機械及び装置 26百万円		器具及び備品 7百万円
	器具及び備品 6百万円		土地 6百万円
	その他 14百万円		その他 10百万円
	合計 134百万円		合計 95百万円
※3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	※3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 607百万円		建物 598百万円
	構築物 96百万円		構築物 117百万円
	器具及び備品 195百万円		器具及び備品 210百万円
	土地 10百万円		土地 18百万円
	その他 58百万円		その他 928百万円
	合計 967百万円		合計 1,873百万円

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物873百万円、構築物125百万円、器具及び備品113百万円、土地347百万円、リース資産1,145百万円、その他98百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">青森県 青森市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他</td> <td style="text-align: center;">2,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他	2,703	合計	—	—	2,703	<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物939百万円、構築物215百万円、器具及び備品137百万円、土地522百万円、リース資産498百万円、その他127百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">岡山県 倉敷市 他</td> <td style="text-align: center;">土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他</td> <td style="text-align: center;">2,441</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他	2,441	合計	—	—	2,441
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	青森県 青森市 他	土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他	2,703																						
合計	—	—	2,703																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	岡山県 倉敷市 他	土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他	2,441																						
合計	—	—	2,441																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,296	2,389,757	464	2,423,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による市場買付による増加	2,386,700株
単元未満株式の買取による増加	3,057株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	464株
------------------	------

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,423,589	2,678	559	2,425,708

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	2,678株
----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	559株
------------------	------

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	235	43	51	140	建 物	235	53	51	131
機械装置	33	13	—	19	機械装置	34	17	—	16
器具及び備品	41,607	23,217	1,840	16,549	器具及び備品	42,021	17,567	2,097	22,356
ソフトウェア	49	20	—	29	ソフトウェア	35	14	—	20
合計	41,925	23,294	1,891	16,738	合計	42,326	17,652	2,148	22,524
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
6,039百万円					6,366百万円				
1年超					1年超				
12,137百万円					17,302百万円				
合計					合計				
18,177百万円					23,668百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
1,081百万円					822百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,081百万円					7,362百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
563百万円					616百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
7,058百万円					6,327百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
353百万円					407百万円				
減損損失					減損損失				
1,145百万円					498百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
994百万円					664百万円				
1年超					1年超				
678百万円					285百万円				
合計					合計				
1,673百万円					950百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)および当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等		未払事業税等
	貸倒引当金限度超過額		貸倒引当金限度超過額
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却費限度超過額		減価償却費限度超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失累計額		減損損失累計額
	長期前受収益		長期前受収益
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	差入保証金償却否認		差入保証金償却否認
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等益金不算入		受取配当金等益金不算入
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)および当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,437円41銭	1株当たり純資産額	1,498円18銭
1株当たり当期純利益	121円88銭	1株当たり当期純利益	103円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	120,397	125,483
普通株式に係る純資産額(百万円)	120,397	125,483
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,423,589	2,425,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,759,637	83,757,518

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,405	8,648
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,405	8,648
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	85,371,299	83,758,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成20年5月21日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②昇任取締役候補

常務取締役経営戦略室長

安藤 照康 (現 取締役経営戦略室長)

③新任取締役候補

取締役総務人事本部長 兼システム本部長

山田 克巳 (現 執行役員総務人事本部長 兼システム本部長)

取締役経理財務本部長

山口 利隆 (現 執行役員経理財務本部長)

④退任予定取締役

専務取締役

石原 彰

専務取締役

夫馬 泰彦 (変更なし：株式会社99イチバ 代表取締役社長)

取締役社長付

平野 俊文

(2) その他

(事業の種類別セグメントごとの営業総収入)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	190,560	98.0	103.5	201,915	97.8	106.0
加盟店からの収入	102,709	52.8	98.4	101,388	49.1	98.7
その他の営業収入	12,437	6.4	100.2	12,510	6.1	100.6
売上高(自営店)	75,413	38.8	111.9	88,016	42.6	116.7
その他事業	4,015	2.1	—	4,774	2.4	118.9
消去	△ 183	△ 0.1	—	△ 316	△ 0.2	172.5
計	194,392	100.0	105.5	206,373	100.0	106.2

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

 コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「99イチバ」の店舗運営。

 その他事業……A T M運用業務の受託業務

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高)

商品別	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス〉						
ファースト・フード	174,732	20.0	95.1	167,802	19.5	96.0
生鮮食品	111,992	12.8	99.6	114,401	13.3	102.2
加工食品	276,175	31.7	95.9	268,993	31.3	97.4
食品小計	562,901	64.5	96.3	551,196	64.1	97.9
非食品	263,744	30.2	100.3	259,044	30.1	98.2
サービス	46,197	5.3	89.9	49,800	5.8	107.8
計	872,844	100.0	97.1	860,041	100.0	98.5
〈エリアフランチャイザー他〉						
ファースト・フード	7,483	19.5	183.8	8,788	20.7	117.4
生鮮食品	4,585	11.9	191.0	5,257	12.4	114.7
加工食品	12,198	31.7	179.1	13,979	33.0	114.6
食品小計	24,267	63.1	182.7	28,025	66.1	115.5
非食品	12,523	32.6	184.4	12,605	29.8	100.7
サービス	1,647	4.3	163.0	1,751	4.1	106.3
計	38,437	100.0	182.3	42,382	100.0	110.3
合計	911,281	—	99.1	902,423	—	99.0

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記の金額は、当社および連結子会社5社(サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、㈱サンクス北関東、サンクス西四国㈱、㈱99イチバ)のチェーン全店売上高であります。

なお、当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた㈱99イチバの商品別売上高は「エリアフランチャイザー他」の項目に含めております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(コンビニエンスストア事業に係る店舗数)

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成19年2月28日現在)	(平成20年2月29日現在)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	211	205	△ 6
青森県	111	108	△ 3
岩手県	94	90	△ 4
秋田県	116	106	△ 10
宮城県	117	117	—
山形県	61	56	△ 5
福島県	16	20	4
茨城県	52	47	△ 5
群馬県	5	9	4
千葉県	140	134	△ 6
埼玉県	34	32	△ 2
東京都	590	567	△ 23
神奈川県	337	327	△ 10
新潟県	81	85	4
富山県	70	70	—
石川県	116	107	△ 9
福井県	46	43	△ 3
長野県	116	117	1
岐阜県	258	246	△ 12
静岡県	296	285	△ 11
愛知県	977	958	△ 19
三重県	231	217	△ 14
滋賀県	50	49	△ 1
京都府	115	104	△ 11
大阪府	426	416	△ 10
兵庫県	185	174	△ 11
奈良県	53	47	△ 6
和歌山県	17	20	3
岡山県	144	131	△ 13
広島県	39	42	3
計	5,104	4,929	△ 175

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	(平成19年2月28日現在)	(平成20年2月29日現在)	比較増減
<エリアフランチャイザー他>			
サークルケイ四国㈱	159	148	△ 11
サンクス青森㈱	70	63	△ 7
サンクス西埼玉㈱	75	75	—
サンクス東埼玉㈱	66	66	—
サンクス東海㈱	99	101	2
サンクス京阪奈㈱	113	102	△ 11
サンクス西四国㈱	88	84	△ 4
㈱サンクスアンド アソシエイツ東四国	135	138	3
㈱サンクス・ホクリア	90	88	△ 2
㈱サンクスアンド アソシエイツ富山	82	82	—
㈱サンクス北関東	32	35	3
南九州サンクス㈱	92	96	4
㈱シー・ヴィ・エス・ ペイエリア	131	132	1
㈱99イチバ	—	52	52
計	1,232	1,262	30
サークルKサンクス グループ合計	6,336	6,191	△ 145